

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	151,229,663	固定負債	71,363,868
有形固定資産	146,491,445	地方債等	45,968,008
事業用資産	68,066,595	長期未払金	4,451,936
土地	39,689,330	退職手当引当金	4,366,223
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,577,700
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	9,666,487
建物	84,098,629	1年内償還予定地方債等	6,133,298
建物減価償却累計額	-62,615,067	未払金	2,356,925
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,433,793	前受金	63
工作物減価償却累計額	-2,931,224	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	578,370
船舶	-	預り金	513,905
船舶減価償却累計額	-	その他	83,927
船舶減損損失累計額	-	負債合計	81,030,355
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	154,145,797
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-75,215,207
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100,671		
その他減価償却累計額	-61,850		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,352,312		
インフラ資産	71,239,836		
土地	29,044,508		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,102,864		
建物減価償却累計額	-2,417,085		
建物減損損失累計額	-		
工作物	93,827,720		
工作物減価償却累計額	-55,142,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,713,105		
その他減価償却累計額	-2,444,013		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	555,437		
物品	17,420,216		
物品減価償却累計額	-10,235,202		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	115,473		
ソフトウェア	93,367		
その他	22,107		
投資その他の資産	4,622,745		
投資及び出資金	951,086		
有価証券	84,033		
出資金	867,052		
その他	-		
長期延滞債権	544,115		
長期貸付金	105,648		
基金	2,501,217		
減債基金	-		
その他	2,501,217		
その他	648,999		
徴収不能引当金	-128,320		
流動資産	8,731,281		
現金預金	3,963,902		
未収金	1,715,985		
短期貸付金	-		
基金	2,916,134		
財政調整基金	2,916,134		
減債基金	-		
棚卸資産	55,404		
その他	95,502		
徴収不能引当金	-15,645		
繰延資産	-	純資産合計	78,930,589
資産合計	159,960,944	負債及び純資産合計	159,960,944

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	39,768,251
業務費用	23,748,268
人件費	9,424,226
職員給与費	7,661,931
賞与等引当金繰入額	573,848
退職手当引当金繰入額	421,683
その他	766,765
物件費等	13,147,790
物件費	8,112,469
維持補修費	402,483
減価償却費	4,622,382
その他	10,457
その他の業務費用	1,176,252
支払利息	324,282
徴収不能引当金繰入額	47,518
その他	804,452
移転費用	16,019,983
補助金等	12,821,181
社会保障給付	3,186,620
その他	12,182
経常収益	11,704,293
使用料及び手数料	10,649,741
その他	1,054,551
純経常行政コスト	28,063,959
臨時損失	20,898
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,565
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,333
臨時利益	16,790
資産売却益	5,432
その他	11,358
純行政コスト	28,068,067

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,581,247	151,106,076	-74,524,829	-
純行政コスト(△)	-28,068,067		-28,068,067	-
財源	30,392,597		30,392,597	-
税金等	19,386,811		19,386,811	-
国県等補助金	11,005,785		11,005,785	-
本年度差額	2,324,530		2,324,530	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,017,419	-3,017,419	
有形固定資産等の増加		7,345,392	-7,345,392	
有形固定資産等の減少		-4,673,604	4,673,604	
貸付金・基金等の増加		1,449,567	-1,449,567	
貸付金・基金等の減少		-1,103,936	1,103,936	
資産評価差額	14,328	14,328		
無償所管換等	7,973	7,973		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,510	-	2,510	
本年度純資産変動額	2,349,342	3,039,721	-690,379	-
本年度末純資産残高	78,930,589	154,145,797	-75,215,207	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,109,186
業務費用支出	19,083,654
人件費支出	9,485,106
物件費等支出	8,522,348
支払利息支出	324,282
その他の支出	751,919
移転費用支出	16,025,532
補助金等支出	12,826,730
社会保障給付支出	3,186,620
その他の支出	12,182
業務収入	40,789,073
税収等収入	18,444,040
国県等補助金収入	10,716,017
使用料及び手数料収入	10,576,011
その他の収入	1,053,004
臨時支出	18,805
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	18,805
臨時収入	2,674
業務活動収支	5,663,756
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300,659
公共施設等整備費支出	1,912,907
基金積立金支出	1,279,472
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	108,280
その他の支出	-
投資活動収入	1,356,934
国県等補助金収入	420,995
基金取崩収入	825,524
貸付金元金回収収入	99,162
資産売却収入	7,960
その他の収入	3,292
投資活動収支	-1,943,725
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,666,789
地方債等償還支出	7,589,434
その他の支出	77,355
財務活動収入	4,038,872
地方債等発行収入	4,040,752
その他の収入	-1,880
財務活動収支	-3,627,916
本年度資金収支額	92,114
前年度末資金残高	3,504,523
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,596,637
前年度末歳計外現金残高	347,033
本年度歳計外現金増減額	20,231
本年度末歳計外現金残高	367,265
本年度末現金預金残高	3,963,902

注記(全体)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の連結対象事業(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない事業(会計)と出納整理期間を設けている事業(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 812,484 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。